

# 決算公告

平成 29 年 6 月 28 日

各位

大阪市浪速区湊町一丁目 2 番 3 号  
株式会社アプラス  
代表取締役社長 渡部 晃

第 8 期(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

貸借対照表	1 ページ
損益計算書	2 ページ
個別注記表(抄)	3~5 ページ

以上

# 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	880,810	流動負債	738,078
現金及び預金	94,339	支払手形	361
割賦売掛金	444,880	買掛金	13,469
信用保証割賦売掛金	242,147	信用保証買掛金	242,147
リース投資資産	547	短期社債	145,000
前払費用	155	短期借入金	66,600
繰延税金資産	3,870	1年以内返済予定の 長期借入金	43,873
金銭の信託	97,912	リース債務	89
その他	27,445	未払金	9,460
貸倒引当金	△ 30,490	未払費用	360
固定資産	25,266	未払法人税等	1,001
有形固定資産	5,357	預り金	90,372
建物	1,296	債権流動化預り金	100,000
構築物	4	賞与引当金	1,079
工具、器具及び備品	1,213	割賦利益繰延	24,170
土地	2,843	その他	91
無形固定資産	13,267	固定負債	107,422
ソフトウェア	13,266	長期借入金	69,290
その他	0	リース債務	458
投資その他の資産	6,641	繰延税金負債	50
投資有価証券	166	退職給付引当金	522
関係会社株式	510	利息返還損失引当金	4,665
長期貸付金	3	その他	32,435
長期前払費用	133	負債合計	845,500
前払年金費用	4,417	純 資 産 の 部	
その他	1,410	株主資本	60,576
		資本金	15,000
		資本剰余金	38,995
		資本準備金	3,750
		その他資本剰余金	35,245
		利益剰余金	6,580
		その他利益剰余金	6,580
		繰越利益剰余金	6,580
		純資産合計	60,576
資産合計	906,076	負債・純資産合計	906,076

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 自 平成28年4月 1日 )  
( 至 平成29年3月31日 )

科 目	金	額
営 業 収 益	百万円	百万円
包括信用購入あっせん収益	17,395	
個別信用購入あっせん収益	7,498	
信 用 保 証 収 益	15,301	
融 資 収 益	9,430	
金 融 収 益	1,744	
( 受 取 配 当 金 )	( 1,744 )	
( そ の 他 )	( 0 )	
そ の 他 の 営 業 収 益	10,325	61,695
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	54,042	
金 融 費 用	2,127	
( 支 払 利 息 )	( 1,706 )	
( そ の 他 )	( 421 )	56,170
営 業 利 益		5,525
営 業 外 収 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	759	
雑 収 入	59	818
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	16	
雑 損 失	23	40
経 常 利 益		6,304
税 引 前 当 期 純 利 益		6,304
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 142	
法 人 税 等 調 整 額	△ 134	△ 276
当 期 純 利 益		6,580

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### 有価証券

- ① 子会社株式 …… 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券  
時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

主として、定率法を採用しております。

ただし、東京研修会館の建物および構築物、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

### (2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は59,615百万円であります。

### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金および前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により処理しております。

### (4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

## 4. 収益の計上基準

営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。

### (1) アドオン方式契約

- 包括信用購入あっせん …… 7・8分法により計上する方法
- 個別信用購入あっせん …… 7・8分法により計上する方法
- 信用保証  
(保証料契約時一括受領) …… 7・8分法により計上する方法
- 信用保証  
(保証料分割受領) …… 定額法により計上する方法

(2) 残債方式契約	
包括信用購入あっせん	… 残債方式により計上する方法
個別信用購入あっせん	… 残債方式により計上する方法
信用保証	… 残債方式により計上する方法
(保証料分割受領)	
融資	… 残債方式により計上する方法

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

1. 上記営業収益の計上方法は、代行手数料収入、利用者手数料収入、貸付利息収入、保証料収入、売上割戻しを対象としております。
2. 7・8分法とは、手数料総額を分割回数×積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。
3. 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

##### (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

##### (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

##### (誤謬の訂正に関する注記)

前事業年度までの「販売費及び一般管理費(事業税)」が1,082百万円少なく計上されていたため、当事業年度の計算書類は、これを訂正して表示しております。

##### (貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産および担保付債務	
担保に供している資産	
現金及び預金	60 百万円
割賦売掛金	31,922
担保付債務	
固定負債(その他)	31,922 百万円
2. 金銭の信託は、主として信用保証業務の一環として設定しているものであります。	
3. 有形固定資産の減価償却累計額	7,291 百万円
4. 偶発債務	
保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高	2,180 百万円
従業員借入金保証残高	8
5. 関係会社に対する金銭債権・債務	
金銭債権	64,535 百万円
金銭債務	26,700

## (損益計算書に関する注記)

## 関係会社との取引高

## 営業取引高

営業収益

369 百万円

営業費用

1,257

上記の他、「関連当事者との取引に関する注記」に記載の取引があります。

## (税効果会計に関する注記)

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

貸倒引当金および貸倒損失

27,806 百万円

繰越欠損金

7,498

その他

3,090

小計

38,394

評価性引当額

△34,170

合計

4,224

繰延税金負債との相殺

△ 354

繰延税金資産の純額

3,870

## (繰延税金負債)

資産除去費用

50

前払年金費用

354

合計

404

繰延税金資産との相殺

△ 354

繰延税金負債の純額

50

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱新生銀行	間接 100.0%	預金の預入 資金の借入	資金の借入	百万円 685,000	短期借入金	百万円 20,000
				資金の返済	675,000		—
				信託受益権の売却	100,000		
	㈱アプラス フィナンシャル	直接 100.0%	資金の借入 役員の兼任 業務受託	資金の借入 資金の返済	240,700 240,700	—	—

## 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 資金の借入については、市場金利を勘案して交渉の上、決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(2) 信託受益権の売却については、市中相場を勘案して交渉の上、決定しております。

2. 子会社および関連会社等  
該当事項はありません。3. 兄弟会社等  
該当事項はありません。4. 役員および個人主要株主等  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

30,288 百万円

1株当たり当期純利益

3,290 百万円